

産業集積の形成及び活性化のための県税の課税免除に関する条例施行規則をここに公布する。

平成二十一年七月三日

奈良県知事 荒井正吾

奈良県規則第十一号

産業集積の形成及び活性化のための県税の課税免除に関する条例施行規則

(趣旨)

第一条 この規則は、産業集積の形成及び活性化のための県税の課税免除に関する条例（平成二十一年七月奈良県条例第八号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

（課税免除の申請書の様式）

第二条 条例第四条に規定する申請書は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるところによる。

- 一 不動産取得税 不動産取得税課税免除申請書（第一号様式）
- 二 固定資産税 固定資産税課税免除申請書（第二号様式）

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

第 1 号様式（第 2 条関係）

不動産取得税課税免除申請書			
奈良県		県税事務所長 殿	年 月 日
		住所（所在地）	
		氏名（名 称）	印
		代 表 者 氏 名	印
		電 話 番 号	（ ）
産業集積の形成及び活性化のための県税の課税免除に関する条例第 4 条の規定により、次のとおり申請します。			
事業の種類		企業立地計画の承認日	年 月 日
対象施設の 用に供する 家屋	所在地（家屋番号）		
	種類		
	構造（床面積）	㎡	
	取得価格	円	
	取得年月日	年 月 日	
	事業の用に供した年月日	年 月 日	
対象施設の 敷地となる 土地	所在地		
	地番		
	地目		
	地積	㎡	
	取得価格	円	
	取得年月日	年 月 日	
	当該土地を敷地とする家屋 又は構築物の建設着手（予定）年月日	年 月 日	
対象施設の用に供する構築物の取得価格		円	

第 2 号様式（第 2 条関係）

固定資産税課税免除申請書			
奈良県		県税事務所長 殿	年 月 日
		住所（所在地）	
		氏名（名 称）	印
		代 表 者 氏 名	印
		電 話 番 号	（ ）
産業集積の形成及び活性化のための県税の課税免除に関する条例第 4 条の規定により、次のとおり申請します。			
事業の種類		企業立地計画の承認日	年 月 日
対象施設の用に供する構築物の所在地			
対象施設の用に供する構築物の種類			
対象施設の用に供する構築物の数量			
対象施設の用に供する構築物の取得年月日		年 月 日	
対象施設の用に供する構築物を事業の用に供した年月日		年 月 日	
対象施設の用に供する構築物の取得価格		円	
大規模償却資産の課税標準額	総額	円	
	市町村課税標準額	円	
	県課税標準額	円	
上記のうち課税免除を受けようとする償却資産の課税標準額（構築物）		円	
対象施設の用に供する家屋及び対象施設の敷地となる土地の取得価格	家屋	円	
	土地	円	